

## 都道府県編注記

- 1) 資料 自治省行政局「全国市町村要覧」
- 2) 資料 総務庁統計局「社会生活統計指標」
- 3) 資料 総務庁統計局「推計人口」
- 4) 資料 総務庁統計局「平成7年国勢調査報告」
- 5) 資料 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
- 6) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計（確定数）の概況」  
注）全国値には、県別不詳、外国を含む。
- 7) 資料 総務庁統計局「平成8年事業所・企業統計調査報告」
- 8)～10) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（農業構造動態調査結果による。）
- 11) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（生産農業所得統計による。）
- 12) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（普通作物調査結果による。）
- 13) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（牛乳乳製品統計調査結果による。）
- 14) 資料 農林水産省経済局統計情報部「1990年世界農林業センサス結果概要」
- 15) 資料 水産庁海洋漁業部漁船課「漁船統計表」
- 16) 資料 関東農政局千葉統計情報事務所（海面漁業生産統計調査結果による。）
- 17) 資料 天然ガス鉱業会調
- 18) 資料 通商産業大臣官房調査統計部「工業統計表」  
注）従業者4人以上の事業所の数値。
- 19) 資料 総務庁統計局「住宅統計調査報告」  
注）標本調査であるため、個々の数値の計は総数と一致しない。
- 20) 資料 建設省建設経済局調査情報課「建築統計年報」
- 21) 資料 電気事業連合会「電気事業便覧」  
注）9電力会社及び沖縄電力会社の合計。
- 22) 資料 水政課
- 23) 資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」  
注）高速自動車道を除いた数値である。
- 24) 資料 総務庁統計局「社会生活統計指標」

- 25) 資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
- 26)・27) 資料 日本銀行調査統計局「経済統計月報平成9年9月」
- 28) 資料 通商産業大臣官房調査統計部「平成6年商業統計表」  
注）飲食店を除く。
- 29) 資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」  
注）都道府県庁所在地都市の数値を示す。
- 30) 資料 労働大臣官房政策調査部「毎月勤労統計調査年報」  
注）従業者30人以上の事業所のみの数値。
- 31) 資料 労働省職業安定局「労働市場年報」
- 32) 資料 総務庁統計局「平成7年国勢調査報告」  
注）総数には分類不能の産業を含む。
- 33) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」
- 34) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」  
注）全国値には国の施設15を含む。
- 35) 資料 自治省財政局指導課「都道府県決算状況調」
- 36) 資料 自治大臣官房地域政策室「行政投資実績」
- 37) 資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」  
注）1人当たり所得の全国値は1人当たり国民所得を示す。
- 38)～40) 資料 文部省大臣官房調査統計企画課「学校基本調査報告書」  
注）学校数には分校を含む。
- 41) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告の概況」
- 42) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」  
「衛生行政業務報告」  
注）従業地による。
- 43) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計（確定数）の概況」  
注）全国値には住所地不詳を含む。
- 44) 資料 公害等調整委員会事務局「公害苦情調査結果報告書」
- 45) 資料 県警察本部「犯罪の展望」
- 46) 資料 消防庁防災課「消防白書」
- 47) 資料 県警察本部「交通白書」